

市の財政を健全化判断比率から見る

健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では、「早期健全化基準」・「財政再生基準」を定め、この基準を超えた自治体に対して、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むことを義務付けています。市の各種比率は、全て基準内に収まっています。しかし、実質公債費比率は、類似団体の平均と比べると、やや高い水準にあるため、今後も健全な財政運営のために公債費の適正な管理に努めていきます。

項目	健全化判断指数			類似団体平均
	29年度決算	28年度決算	早期健全化基準	
実質赤字比率	*-	*-	11.88%	20.00%
連結実質赤字比率	*-	*-	16.88%	30.00%
実質公債費比率	7.3%	8.8%	25.00%	4.7%
将来負担比率	31.7%	30.3%	350.0%	25.1%

\*実質赤字額が生じていないため「-」と表記

公営企業の経営を資金不足比率から見る

資金不足比率とは、公営企業の事業規模に対する資金の不足額の割合です。公営企業の資金不足比率が財政健全化法の基準以上となる場合は、公営企業の経営の改善に取り組まなければなりません。本市には、資金不足比率が基準以上となる公営企業がないため、おおむね健全な経営が行われているといえます。

【本市の財政状況を示すそのほかの指標】

市債残高の推移から見る

市債とは、公共施設や道路などの整備に充てるための市の借入金です。借り入れ後5年から30年かけて返済していきます。この毎年の返済額が公債費です。

区分	市債残高の推移		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計 (うち臨時財政対策債)	412億円 (198億円)	409億円 (199億円)	416億円 (202億円)
特別会計	263億円	252億円	243億円
水道事業	106億円	114億円	114億円
総額	781億円	775億円	773億円

経常収支比率の推移から見る

「経常収支比率」とは、人件費や公債費などの毎年決まって支出する経費を、市税や普通交付税などの毎年決まって入ってくる収入額で割ったものです。この比率は自治体の財政の弾力性を示し、この数値が低いと新たな行政需要に対して自治体が柔軟に対応できることを示しています。平成29年度の本市の比率は、歳入における地方消費税交付金や臨時財政対策債の増加などにより改善しています。

3) ●問い合わせ：財政課(☎39・120)

財政指標はおおむね健全です  
平成29年度決算では、財政健全化法で規定される全ての比率が法律で定める範囲内に収まっているため、市の財政指標はおおむね健全です。今後、人口の減少などにより、収入の減少が予想されますが、安定した行政サービスを提供できるよう、事業などの見直しによる歳出の削減や、決算の剰余金の積み立てに努めていきます。

【表中の語句説明】

- ▶実質赤字比率…一般会計などの実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▶連結実質赤字比率…自治体の全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▶実質公債費比率…自治体が負担する公債費の標準財政規模に対する比率
- ▶将来負担比率…自治体が将来にわたり負担する債務の標準財政規模に対する比率
- ▶類似団体…総務省が全国の市町村を人口規模や産業構造などでグループに分類。本市が属するグループは本市を含めて50市で構成

財政調整基金残高の推移から見る

財政調整基金とは、財源が不足する事態や災害などに対応するため、自治体が積み立てる「貯金」のようなものです。その額は、標準財政規模の10%程度が適正といわれています。市では毎年、決算による剰余金の積み立てに努めています。

基金残高 標準財政規模に対する比率	財政調整基金の推移		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	33億8,435万円	32億8,893万円	27億9,299万円
	11.6%	11.4%	9.8%

経常収支比率の推移

年度	比率
平成25年度	90.6%
平成26年度	89.8%
平成27年度	87.4%
平成28年度	89.4%
平成29年度	89.3%
類似団体の平均(参考)	93.7%

財政 市の財政状況をお知らせします

財政 平成29年度会計の決算を報告します

一般会計の決算が確定しました

平成29年度決算の収支は、約19億円の赤字になりました。前年度と比較すると、歳入が約31億円、歳出が約30億円増加しました。

歳入の中心である市税は、法人市民税とたばこ税が減少しましたが、給与所得の増により個人市民税が増加しました。このほか、地方交付税や前年度からの繰越金は減少しましたが、市債や基金からの繰入金、県支出金が増加したため、歳入総額は増加しました。

ICT(情報通信技術)を活用した観光施策の推進や農業分野への支援、産業振興、企業誘致、子育て支援などの取り組みを重点的に行い地域の活性化を図りました。

主な増額要因は、河東学園中学校の建設工事や電子黒板の導入などによる教育費の増加です。また、ICTオフィスの環境整備や戊辰150周年に向けた事業、神明通りのアーケード設置への支援などにより商工費が増加しました。さらに、大雪に伴う除雪対策により土木費が増加しました。

3) ●問い合わせ：財政課(☎39・120)

特別会計の平成29年度決算

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	145億7,202万円	142億 390万円
湊町簡易水道	1,156万円	911万円
西田面簡易水道	1,087万円	793万円
観光施設	2億9,217万円	2億7,570万円
下水道	38億6,030万円	37億9,274万円
地方卸売市場	1億2,536万円	1億1,957万円
扇町土地区画整理	11億8,577万円	10億6,713万円
農業集落排水	2億8,014万円	2億6,288万円
介護保険	114億1,484万円	111億7,505万円
個別生活排水	2億9,694万円	2億7,242万円
三本松地区宅地整備	1億2,572万円	931万円
後期高齢者医療	12億8,004万円	12億4,311万円
合計	334億5,573万円	324億3,885万円

歳出の主な事業

費用	内訳
民生費	▶子育て支援…34億7,505万円▶障がい者支援…19億3,575万円▶後期高齢者医療…16億1,471万円▶こども医療費…5億9,941万円
教育費	▶河東学園中学校校舎の建設…18億2,009万円▶学校施設の耐震化…1億8,910万円▶城北小学校校舎の建て替え…1億4,146万円▶あいづっこ学力向上推進事業…5,809万円
土木費	▶除排雪の対策…12億727万円▶城前団地の建て替え…2億9,529万円
総務費	▶公共交通の活性化…1億3,209万円▶地方創生推進事業…7,220万円
衛生費	▶廃棄物の収集や処理…5億6,809万円▶予防接種…3億1,179万円
商工費	▶ICTオフィスの整備…10億4,500万円▶商業地域活性化事業…3億7,348万円▶企業誘致の促進…2億2,726万円▶戊辰150周年に向けた事業…1億1,868万円
消防費	▶消防施設の整備…5,407万円
農林水産業費	▶農業応援総合プロデュース事業…3,896万円▶農業情報化の推進…1,597万円
災害復旧費	▶文化施設の災害復旧…3,522万円

歳入総額の内訳と割合

内訳	収入済額	割合
市税	153億6,369万円	29.1%
地方交付税	106億 331万円	20.1%
国庫支出金	84億5,066万円	16.0%
市債	49億2,560万円	9.3%
県支出金	41億9,196万円	8.0%
地方消費税交付金	22億9,652万円	4.4%
繰越金	20億4,905万円	3.9%
そのほか	48億4,902万円	9.2%
合計	527億2,981万円	100%

市税の内訳と割合

税目	収入済額	割合
個人市民税	54億5,081万円	35.5%
法人市民税	11億1,966万円	7.3%
固定資産税	74億3,997万円	48.4%
軽自動車税	3億 368万円	2.0%
市たばこ税	9億4,205万円	6.1%
入湯税	1億 752万円	0.7%
合計	153億6,369万円	100%

歳出総額の内訳と割合

内訳	支出済額	割合
民生費	199億2,938万円	39.4%
教育費	58億6,874万円	11.6%
土木費	53億6,250万円	10.6%
総務費	49億8,811万円	9.8%
公債費	45億4,087万円	9.0%
衛生費	32億 822万円	6.3%
商工費	31億5,222万円	6.2%
消防費	16億2,345万円	3.2%
農林水産業費	14億7,702万円	2.9%
議会費	3億9,286万円	0.8%
そのほか(労働費など)	9,714万円	0.2%
合計	506億4,051万円	100%

河東学園中学校の新校舎が完成しました



※1 標準財政規模…合理的・妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模  
※2 臨時財政対策債…地方交付税の代替措置として発行する地方債。元利償還金相当額は、後年度の地方交付税の算定の中で全額が算入される

### 環境 放射線量詳細調査の実施結果を報告します

市では、今年の6月から8月にかけて、市内235カ所で環境放射線量の詳細な調査を行いました。その結果、全体の平均値は毎時0.055マイクロシーベルト(以下、「μSv/h」)で、昨年の0.078μSv/hよりも減少しました。放射線量が最も高かった所でも、昨年の0.120μSv/hから0.078μSv/hに減少しています。

平成25年以降、年間の追加被ばく線量が1ミリシーベルト(0.23μSv/h)を超える地区はなく、今年は0.2ミリシーベルト(0.078μSv/h)を超える地区もありませんでした。今後も線量は減少すると見込まれていて、健康への影響はないと考えられます。

なお、詳しい情報は、市のホームページに掲載しています。

●問い合わせ…環境生活課(☎39-1221)

### 福祉 未婚のひとり親の人に寡婦(夫)控除のみなし適用があります

婚姻歴のあるひとり親の人が、教育や福祉サービスなどを利用する際の利用負担額や支給額の算定の基となる「寡婦(夫)控除」は、これまで婚姻歴のないひとり親の人にも、一部の事業でみなし適用されていました。今回、国の制度の見直しで、寡婦(夫)控除のみなし適用の範囲が拡大され、下表の事業が対象になります。適用を受けるには申請が必要ですので、各担当課にお問い合わせください。

●問い合わせ…下表の担当課

みなし寡婦(夫)控除適用対象事業	
事業名	担当課
◎障がい福祉サービス(介護給付・訓練等給付)◎地域生活支援事業	障がい者支援課(☎39-1241)、子ども家庭課(☎23-4545)
◎補装具費給付◎自立支援医療(更生医療、精神通院)◎特別障害者手当	障がい者支援課(☎39-1241)
◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業などの利用者負担額◎放課後児童健全育成事業	子ども保育課(☎39-1239)
◎特別児童扶養手当◎障害児福祉手当◎ひとり親家庭医療費助成◎障がい児福祉サービス◎母子生活支援施設入所者負担金◎助産施設入所者負担金◎高等職業訓練促進給付金等事業◎子育て短期支援事業	子ども家庭課(☎39-1243)
各種がん検診	健康増進課(☎39-1245)
市営住宅使用料	建築課(☎39-1268)

### 寄付 「城下町會津まちづくり寄付金」の活用内容を報告します

平成29年中に本市へ寄せられた寄付金は827件、49,832,745円でした。この活用状況は下表の通りです。

●問い合わせ…総務課(☎39-1211)



環境フェスタでは環境保全の大切さをPRしました

寄付金の活用内容			
用途	件数	寄付金額	活用事業
福祉健康	191件	(千円) 10,644	◎社会福祉基金へ積み立て◎子ども未来基金へ積み立て
教育文化	72件	7,295	◎小・中学校の体育用品や楽器などの購入◎文化活動に対する支援◎社会体育事業の推進
産業経済	82件	7,550	◎観光の振興◎戊辰150周年記念事業の推進◎商店街の環境整備や活性化イベントなどへの支援◎地産地消運動の推進
生活環境	46件	2,010	◎環境フェスタの開催◎災害時備蓄品の購入
都市基盤	27件	1,000	◎道路や水路の整備◎都市公園の整備
震災復興	8件	249	小学校の耐震整備
その他	10件	501	スマートシティの推進・広報
指定なし	224件	12,971	まちづくりのために活用
鶴ヶ城整備	155件	6,324	若松城整備等基金へ積み立て
事業実施のための積み立て	12件	1,289	スマートシティ推進事業の実施のための資金へ積み立て
合計	827件	49,833	

### コパメブ 選挙運動用ビラの公費負担について意見をお寄せください

公職選挙法の改正に伴い、市議会議員の選挙運動用ビラの作成費用を公費負担にする制度に関して、皆さんからの意見を募集しています。詳しい内容は、選挙管理委員会事務局や各支所・市民センター、市のホームページで見ることができます。

▶意見の提出方法…選挙管理委員会事務局や各支所・市民センターにある所定の用紙に記入し、持参か郵送、ファクス、メールで選挙管理委員会事務局(〒965-8601※住所不要、FAX39-1480、メール senkan@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp)に提出※用紙は市のホームページから取得も可▶締め切り…11月8日(木)

●問い合わせ…選挙管理委員会事務局(☎39-1331)

### 国保 国民健康保険特別会計の平成29年度決算を報告します

#### 医療費が増加しています

平成29年度の国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少で歳入・歳出総額が減少する一方、1人当たりの医療費は、医療の高度化や高齢化などで増えています。皆さんの負担を増やさないためにも、特定健康診査を受診し、特定保健指導を受けて、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防・改善しましょう。また、ジェネリック医薬品を利用すれば自己負担も抑えられます。

●問い合わせ…国保年金課(☎39-1244)



健康増進課では、特定健康診査の結果を基に特定保健指導を行っています

歳入の内訳と割合		
内訳	収入済額	割合
国民健康保険税	23億4,782万円	16.1%
国庫支出金	33億4,372万円	22.9%
県支出金	6億2,512万円	4.3%
ほかの保険からの給付金	33億1,389万円	22.7%
繰入金	13億5,014万円	9.3%
その他	35億9,133万円	24.7%
合計	145億7,202万円	100%

歳出の内訳と割合		
内訳	支出済額	割合
保険給付費	80億6,930万円	56.8%
後期高齢者支援金等	15億2,695万円	10.7%
介護納付金	6億4,791万円	4.6%
その他	39億5,974万円	27.9%
合計	142億 390万円	100%

被保険者の状況			
区分		平成28年度	平成29年度
加入状況(年間平均)	世帯数	18,070世帯	17,441世帯
	被保険者数	29,743人	28,276人
医療給付(1人当たり)	医療費	332,448円	336,878円
	受診件数	16.59件	16.75件

### 介護 介護保険特別会計の平成29年度決算を報告します

#### 介護をみんなで支える仕組み

本市では、高齢者人口の伸びとともに介護が必要な人も増えているため、保険給付費は年々増加しています。介護保険は、皆さんの納める保険料で支えられています。特別な事情がない限り、保険料は忘れずに期限内に納めましょう。

●問い合わせ…高齢福祉課(☎39-1242)

被保険者数		
区分	平成28年度	平成29年度
75歳以上	18,274人	18,547人
65歳以上75歳未満	16,653人	16,908人
40歳以上65歳未満	40,364人	39,810人

介護サービスの受給者数		
区分	平成28年度	平成29年度
居宅介護サービス	4,554人	3,694人
地域密着型サービス	569人	603人
施設介護サービス	1,202人	1,289人

総合事業サービスの受給者数		
区分	平成28年度	平成29年度
訪問型・通所型サービス		1,139人

※総合事業サービス…平成29年度から、要支援1、2の人が利用していた介護予防訪問介護と介護予防通所介護サービスが、居宅介護サービスから総合事業サービスに移行しました

歳入の内訳と割合		
区分	収入済額	割合
保険料	22億9,870万円	20.1%
支払基金交付金	29億 849万円	25.5%
国庫支出金	26億8,788万円	23.6%
県支出金	16億3,346万円	14.3%
繰入金	17億3,777万円	15.2%
その他	1億4,854万円	1.3%
合計	114億1,484万円	100%

歳出の内訳と割合		
区分	支出済額	割合
保険給付費	100億 72万円	89.5%
地域支援事業	6億3,929万円	5.7%
基金積立金	1億3,390万円	1.2%
その他	4億 114万円	3.6%
合計	111億7,505万円	100%



会津みどりホームでは、利用者の皆さんが楽しく過ごしています